

I 概 況

平成26年10～12月期の出荷数量は、15,916.9千 m^3 、前年同期比▲7.8%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは6,091.0千 m^3 、前年同期比▲11.6%の減少となった。このうち鉄道・電力向けが307.7千 m^3 、同▲3.7%、港湾・空港向けは750.0千 m^3 、同▲19.7%、道路向け1,638.0千 m^3 、同▲7.3%、その他向けは3,395.3千 m^3 、同▲12.3%といずれも減少となった。

建築向けは9,825.8千 m^3 、同▲5.4%の減少となった。このうち官公需向けは1,875.8千 m^3 、同5.3%が増加するものの、住宅向けは4,348.6千 m^3 、同▲12.2%、非住宅向けは3,601.4千 m^3 、同▲1.2%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は878.1千 m^3 、前年同期比▲3.0%の減少。このうち土木向けは361.0千 m^3 、同▲9.0%の減少、建築向けは517.1千 m^3 、同1.6%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同10.0%)、住宅向け(同0.2%)、非住宅向け(同11.7%)が増加。港湾・空港向け(同▲19.5%)、道路向け(同▲5.5%)、その他向け(同▲7.2%)、官公需向け(同▲9.3%)が減少。

東北は1,987.8千 m^3 、同▲10.6%の減少。このうち土木向けは1,044.5千 m^3 、同▲15.3%、建築向けは943.3千 m^3 、同▲4.8%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲19.3%)、港湾・空港向け(同▲20.4%)、道路向け(同▲0.9%)、その他向け(同▲16.0%)、住宅向け(同▲22.1%)、非住宅向け(同▲10.9%)が減少。官公需向け(同26.3%)が増加。

関東は5,481.0千 m^3 、同▲6.3%の減少。このうち土木向けは1,595.6千 m^3 、同▲6.9%、建築向けは3,885.5千 m^3 、同▲6.1%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同7.8%)、官公需向け(同0.3%)などが増加するものの、港湾・空港向け(同▲7.9%)、道路向け(同▲9.5%)、その他向け(同▲6.8%)、住宅向け(同▲10.6%)、非住宅向け(同▲1.8%)が減少。

中部は1,662.2千 m^3 、同▲10.0%の減少。このうち土木向けは639.4千 m^3 、同▲15.3%、建築向けは1,022.8千 m^3 、同▲6.3%といずれも減少。

内訳は、道路向け(同1.3%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲10.2%)、港湾・空港向け(同▲17.4%)、その他向け(同▲22.0%)、官公需向け(同▲4.6%)、住宅向け(同▲13.7%)が減少。非住宅向け(同0.0%)は、変わらず。

近畿は1,562.6千 m^3 、同▲8.2%の減少。このうち土木向けは598.2千 m^3 、同▲18.0%、建築向けは964.4千 m^3 、同▲0.8%といずれも減少。

内訳は、官公需向け(同31.0%)、非住宅向け(同4.0%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲34.8%)、港湾・空港向け(同▲44.1%)、道路向け(同▲13.9%)、その他向け(同▲16.3%)、住宅向け(同▲16.4%)が減少。

中国は1,092.8千 m^3 、同▲11.7%の減少。このうち土木向けは476.8千 m^3 、同▲12.0%、建築向けは616.0千 m^3 、同▲11.5%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲29.8%)、港湾・空港向け(同▲40.8%)、道路向け(同▲7.7%)、その他向け(同▲5.0%)、住宅向け(同▲8.8%)、非住宅向け(同▲22.0%)が減少。官公需向け(同6.2%)が増加。

四国は836.9千 m^3 、同▲7.6%の減少。このうち土木向けは458.5千 m^3 、同▲4.6%、建築向けは378.4千 m^3 、同▲11.0%といずれも減少。

内訳は、道路向け(同▲15.5%)、その他向け(同▲2.8%)、官公需向け(同▲25.5%)、住宅向け(同▲18.8%)が減少。鉄道・電力向け(同135.2%)、非住宅向け(同10.3%)が増加。港湾・空港向け(同0.0%)は、変わらず。

九州は1,968.9千 m^3 、同▲9.8%の減少。このうち土木向けは833.1千 m^3 、同▲14.1%、建築向けは1,135.8千 m^3 、同▲6.4%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同19.1%)、官公需向け(同0.6%)、非住宅向け(同6.1%)が増加。港湾・空港向け(同▲18.5%)、道路向け(同▲5.5%)、その他向け(同▲18.7%)、住宅向け(同▲14.5%)が減少。

沖縄は446.5千 m^3 、同7.6%の増加。このうち土木向けは84.0千 m^3 、同19.1%、建築向けは362.5千 m^3 、同5.3%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲14.3%)、住宅向け(同▲6.2%)が減少。港湾・空港向け(同37.2%)、道路向け(同23.6%)、その他向け(同10.3%)、官公需向け(同30.3%)、非住宅向け(同40.6%)が増加。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が5,476.8千 m^3 、前年同月比▲4.1%、11月が5,249.4千 m^3 、同▲11.0%、12月が5,190.7千 m^3 、同▲8.3%といずれも減少。

このうち土木向けは、10月が2,051.8千 m^3 、同▲7.7%、11月が2,043.8千 m^3 、同▲14.6%、12月は1,995.4千 m^3 、同▲12.3%といずれも減少。

建築向けは、10月が3,425.0千 m^3 、同▲1.9%、11月が3,205.5千 m^3 、同▲8.5%、12月は3,195.3千 m^3 、同▲5.6%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は1,758基で、前期末(26年9月末)より6基の減少、前年同期末(25年12月末)より23基減少した。月間生産能力は46,659千 m^3 、前年同期比▲1.0%の減少となった。

12月末の従業者数は、21,668人、前年同期末より77人(0.4%)の増加となった。